

(共同リリース)

2024年12月2日
 日本航空株式会社
 株式会社JALカード
 株式会社NTTドコモ

JAL、JALカード、ドコモ、「秘匿クロス統計技術」を用いて 地域活性化につながる知見の獲得に成功

～空港からの訪問エリアを越えた移動を促す施策により、道東エリアの広範囲の人流創出をめざす～

日本航空株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：鳥取三津子、以下 JAL）、株式会社JALカード（本社：東京都品川区、代表取締役社長：西畑智博、以下 JAL カード）、株式会社NTTドコモ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：前田義晃、以下 ドコモ）は、JAL およびドコモが保有するデータから、ドコモが日本電信電話株式会社の協力を得て開発した「秘匿クロス統計技術[®]」を用いた新たな調査手法により、各空港から道東の各エリアへの訪問傾向を統計的に明らかにしました。今般得られた知見をもとに、道東エリアの人流創出をめざした施策を実施し、地域活性化につなげます。

■ 概要

JAL、JALカード、HAC^{※1}、ドコモが2023年8月より実施した北海道内の移動ニーズを把握する実証実験^{※2}において、JAL およびドコモのデータから「秘匿クロス統計技術」を用いて得られた航空機利用後のお客さまのご移動状況に関する人口統計情報により、空港から先の人々の訪問傾向が分かり、利用空港と訪問エリアの関係性を把握することができました。また、複数空港の訪問エリアを重ね合わせることで、さらなる人流創出につながる可能性があるエリアを発見しました。現在、複数エリアをまたぐ移動を促す施策を実施しており、引き続き実証実験を行う中で、さらなる知見の獲得や人流創出の効果をJAL・ドコモのデータを用いて検証します。

※1 株式会社北海道エアシステム（本社：北海道札幌市、代表取締役社長：武村栄治）

※2 2023年8月より実施した実証実験に関する情報は、[2023年8月22日付共同プレスリリース「JAL、JALカード、HAC、ドコモ、「秘匿クロス統計技術」を用いて北海道内の移動ニーズを把握する実証実験を開始」](#)をご参照ください。

搭乗に関する情報
を含む会員データ

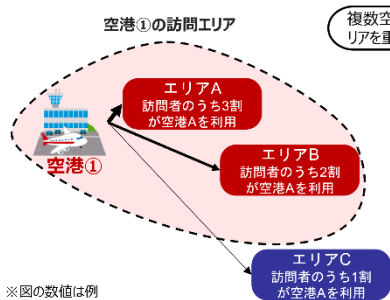


携帯電話ネットワーク
の運用データ

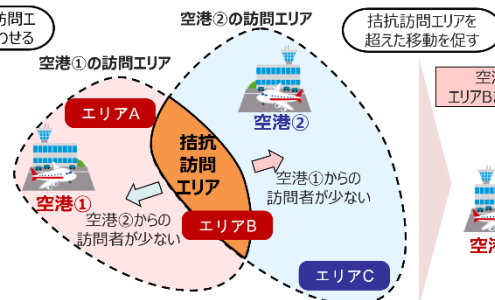


秘匿クロス統計技術により、
個人を識別できない状態に加工した上で、各社が保有するデータを明かさずに統計情報を作成

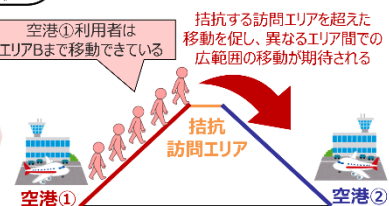
空港の訪問エリア把握



拮抗する訪問エリアの発見



異なるエリア間での広範囲の移動



■ 広範囲な移動を促す効果があるエリアの調査と得られた知見

人流創出を実現するためには、さまざまなエリアへの移動を増やすことが重要ですが、人流創出に効果的なエリアを明らかにするのは容易ではありません。そこで、本実証実験では、より広範囲の移動を促す効果が期待されるエリアを特定するために「秘匿クロス統計技術」を用いて、航空機をご利用のお客さまが空港に到着後、どのエリアにどれくらいの人数が訪問するかを定量的に明らかにしました。また、「モバイル空間統計^{®※3}」を活用して航空機以外の交通手段を使った訪問者数も併せて確認することで、各エリアを訪問する方のうち、どの程度の割合が航空機を利用していたか、各空港の訪問エリアを把握できるようになりました。

その結果、空港から遠くのエリアになるほど、航空機利用割合が一定の法則に従って減少する^{※4}ことが分かりました。さらに、各空港の訪問エリアを重ね合わせることで、各空港からの訪問者が拮抗するエリア（どのエリアはどの空港を利用しやすいかをわける分水嶺）が判明しました。そのエリアを越えた遠方への移動を促すことで、往路の到着空港と復路の出発空港が異なる広範囲の人流創出が期待されます。

本実証実験の知見で得るために用いた本手法は、他地域のさまざまな交通手段に適用されることで、広範囲の周遊を促すことによる日本全体の地域活性化や交通課題の解決に貢献することが期待されます。

※3 モバイル空間統計は、ドコモの携帯電話サービスをお客さまに提供する過程で必要となる位置データや属性データなどの運用データを統計処理することによって作成された人口の推計値であり、お客さま個人を特定できない統計情報です。モバイル空間統計に関する詳細は[こちら](#)をご覧ください。

※4 物理学における距離と重力の関係を表す法則に類似した関係に従い、航空機を使う人の割合が移動距離の「べき乗」に減少します。

■ 人流創出の知見を活用した施策

本実証実験で得られた人流創出の知見を活用した施策の第一歩として、JAL、JAL カードは、JAL カード会員のお客さまへプロモーション実施や OnTrip JAL^{※5} ヘモデルコースの掲載を開始しました。さらなる人流創出効果が期待されるだけでなく、よりご利用いただけるサービスの在り方を検証することで、新たな商品開発やサービス展開などにつなげていくとともに、自治体と連携した地域活性化に取り組んでまいります。

※5 OnTrip JAL に関する情報は、[こちら](#)をご参照ください。

■ 今後の展開先

JAL グループは人・モノの「移動」や社会的な「つながり」を創出し、その「移動・つながり」による地域経済の活性化に取り組んでいます。ドコモは、プライバシーを保護した安全な統計情報の活用を通じたパートナー企業との協業により、交通、地域活性化などの社会課題の解決に取り組んでいます。

JAL、JAL カード、ドコモの3社は、本実証実験を通じて得られた知見を活かして、多様な交通サービスとの連携を通じたシームレスな移動の実現やお客さまに寄り添った商品サービスの提供による人流創出をめざすとともに、今後も異業種事業者の安全なデータ連携の実現を通じ、人と地域をつなぐことによる社会価値の創造と有用性の検証に向け取り組んでまいります。

*「秘匿クロス統計技術」および「モバイル空間統計」は、株式会社 NTT ドコモの登録商標です。